

開発・試作拠点に姿を変える国内の製造工場 ～いずれ関連業界も変化を迫られる可能性あり～

- 10-12月期の決算発表では、新興国での需要増加などを背景に、利益が市場予想を上回る企業が相次いでいる。それに伴い、2010年度3月期決算は上場企業全体で2期ぶりに前期比プラスとなる見通しとなっている。
- 通常、こういった局面では設備投資にも持ち直し感が出てくるはずであるが、今回は非常に動きが遅い。つまり、需要の伸びが続く新興国と、停滞する内需という明確なコントラストのなかで、企業はアジアを中心に生産拡大を図る一方、国内では新たな設備投資を抑えている。
- それに伴い、企業は国内工場の位置づけを新商品、新技術の開発拠点に変化させる動きがみられる。最近では経営者からも『モノ作りが日本の特技』というのは過去の話』といった声も増え始めており、これが単なる一過性の動きに終わらない可能性が示唆されている。このような戦略転換を前提に考えれば、仮にこれから内需回復が進んだとしても、従来のような企業収益の改善 → 設備投資の増加といったサイクルが復活するとは期待しにくい。
- 特に、今後は温暖化ガス排出量の削減問題のほか、製造業派遣や最低賃金の引き上げ問題など、国内生産を取り巻く環境が悪化していくため、この動きがさらに広がっていく可能性が高い。
- 国内工場が開発・試作拠点に変化していくにつれて、いずれ関連業界にも大きな影響が出てこよう。例えば、下請企業の受注減をはじめ、期間工を含む製造業の雇用減といったマイナスの影響が出る一方、技術者や研究員、知財関係での雇用増加、産学官や異業種連携などによる開発案件の増加といったプラスの動きも予想される。いずれにしても、産業全体にかなり大きな変化をもたらす事は間違いなからう。

国内工場の開発・試作拠点化を進める企業

東芝	半導体 (NAND型フラッシュメモリー・後工程)	後工程の海外生産比率を2010年度末までに約80%に引上げ、コスト競争力の強化を図る。その一方、国内では四日市(三重)に機能を集約、開発試作機能を高める。
日清紡HD	繊維	アジアを中心とした海外生産の拡充と、国内生産設備の大幅縮小を軸とした抜本的な事業改革を行う。インドネシアでは新工場建設、設備増強を行い、インド、中国でも生産を拡大。一方、国内事業所(藤枝(静岡)、美合(愛知))は技術開発拠点と位置づけ、新商品・新技術の開発に集中させる。
パナソニック	LED電球	高槻工場(大阪)で行っていた生産をインドネシアに全面移管し、コストの削減を図る。製品はまず日本に全量輸出し、将来は海外での販売も検討する。
日本電産	自動車用モーター	愛荘町(滋賀)に同社最大の研究拠点を開設。2012年度には技術者を1500人体制とし、開発するモーターは自動車用に特化。まず中国や米国などで急増する新興自動車メーカーに採用をはたらきかけ、将来は大手メーカーへの納入も目指す。技術陣を集約することで開発体制を強化し、製品の国際競争力に磨きをかける。